

第3期出雲崎町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和7年3月

第1章 人口の推移及び将来展望

1 人口の推移

出雲崎町の総人口は、国勢調査によると1960年以降、減少の一途をたどっており、最新の2020年は4,113人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の2023年の推計によると、2045年には、総人口が2,500人を割り込む推計となっており、人口減少が大きな課題となっています。

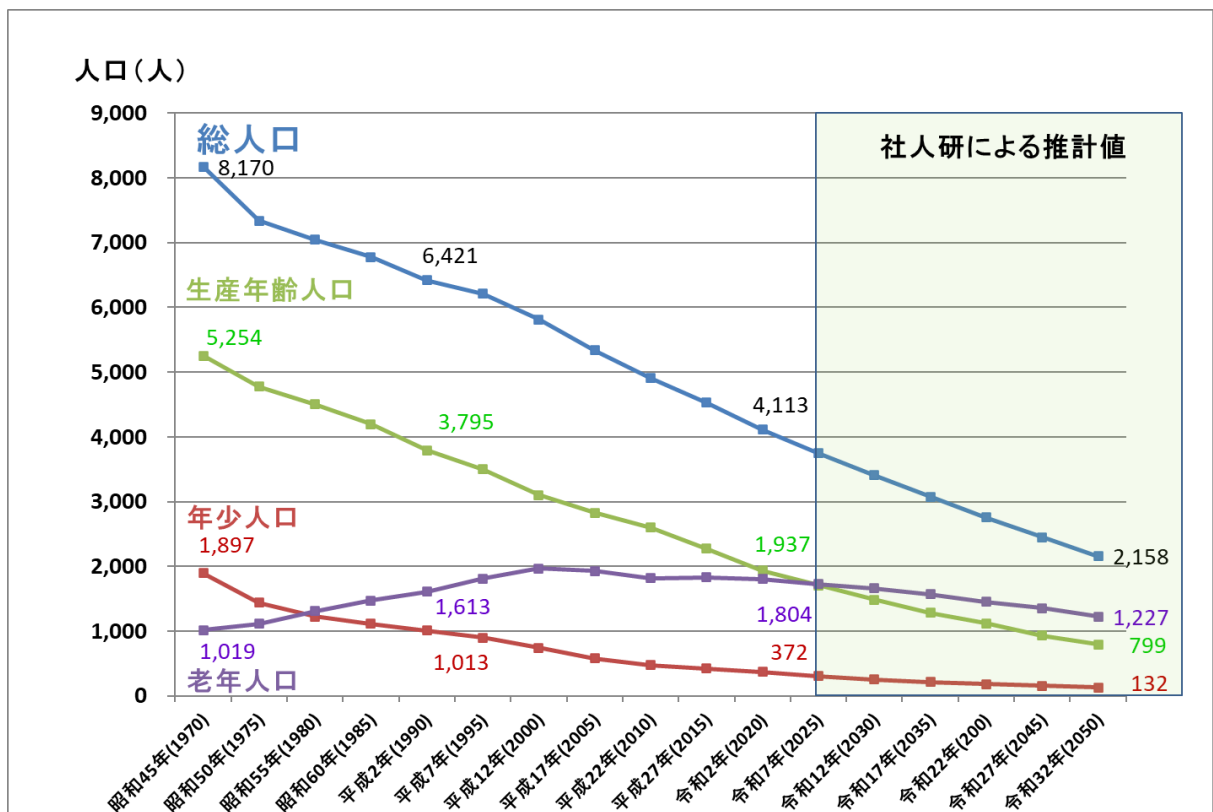
年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、1990年の1,013人から2020年には372人に減少しています。一方、老年人口（65歳以上）は、2,000年の1,966人をピークに減少し、2020年には1,804人となっており、少子化と高齢化率の増加がさらに進むことが想定されています。また、生産年齢人口（15～64歳）は、1990年の3,795人から2020年には1,937人に減少しています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

総人口と年齢3区分人口の推移



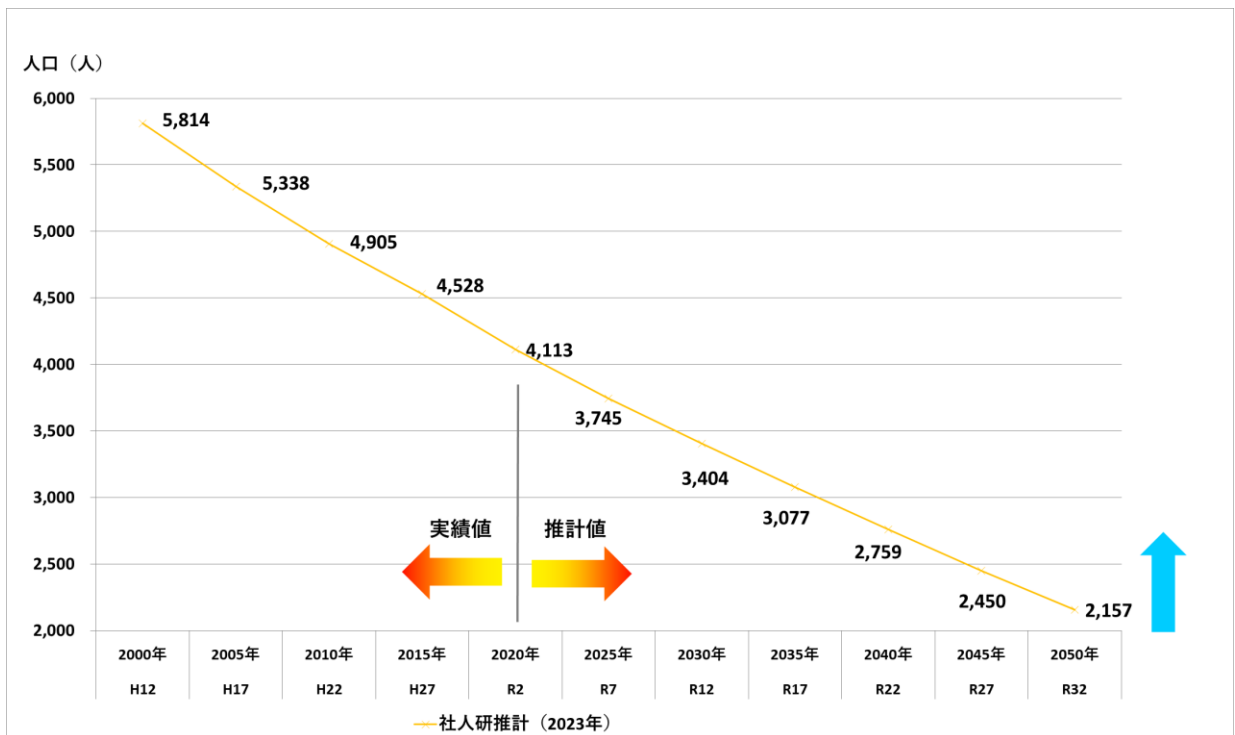
(資料：国勢調査及び社人研推計)

2 人口の将来展望

出雲崎町では、若者世代の社会動態の改善や出生率の上昇につながる第3期総合戦略事業をはじめとする施策を重点的に取り組み、その効果により令和32(2050)年には、国立社会保障・人口問題研究所の2023年の推計値を上回る人口を目指します。

将来展望の概要

国立社会保障・人口問題研究所の2023年の推計を将来展望の数値とする。



第2章 総合戦略について

1 総合戦略策定の背景

日本全体で少子高齢化が急速に進む中、地方においては若者の流出による働き手・担い手の不足、人口の減少による地域の衰退が問題視されており、自治体の創意工夫による地域の活性化が急務となっています。

本町においても、人口ビジョンで示したとおり、全国的な課題と同様に、人口減少、少子高齢化、大都市圏への人口流出など、過疎地域として、多くの課題を抱えています。

このような課題の解決に取り組むため、本町では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年度から令和元年度までを計画期間とする第1期、令和2年度から令和6年度までを第2期として「出雲崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という）を策定し、事業の実施、検証を行ってきました。

今後も、第2期総合戦略までに根付いた地方創成の取り組みを継続しつつ、安心して暮らし続けられるまちを未来に繋ぐために、切れ目ない取組を進める必要があることから、第3期総合戦略を策定し、人口減少の抑制、地域活性化の実現に向けて施策を進めることとします。

2 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、町の最上位計画である「出雲崎町総合計画」との整合性を図るとともに、デジタル技術を活用しながら、喫緊の課題とされる人口減少対策や地方創生等につながる施策について、国や県の総合戦略を勘案しつつ、出雲崎町の特色を生かし、魅力あふれるまちづくりを推進するための具体的な施策・事業を示しています。

3 総合戦略の計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とします。

4 総合戦略の実施に当たっての考え方

(1) まち・ひと・しごと創生に向けた好循環

地方に「ひと」を呼び込み、地域で交流を深める中で「しごと」を起こしていく「ひと」起点のアプローチや、文化・自然といった資源を活かして「まち」の魅力を高め、「ひと」を呼び込むという「まち」起点のアプローチなど、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出していきます。

(2) 若者や子育て世代から選ばれる町を目指して

まちづくりを担う次世代の多様なニーズに対応するとともに、住んでいる人が生活しやすい環境を整えることにより、生涯にわたって健康で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

(3) デジタル技術の活用

人口減少に起因する産業、生活及び行政等への様々な影響や、デジタル社会の進展に対応した町民の利便性の向上に向け、本町の抱える課題を解決する手段の一つとしてデジタル技術活用を検討・推進します。

(4) PDCAサイクルの確立

総合戦略においては、戦略の進み具合や内容の確認を行うための“PDCAサイクル”が重要視されています。総合戦略で示した「重要業績評価指標（KPI）」が達成されているか、また達成されていない要因は何なのかを検証することにより、“今”のまちづくりに対する見解を求めることができます。それにより、総合戦略の改善を行い、さらなる向上を目指すことで、着実なまちづくりの展開につながります。

第3章 総合戦略の基本目標

1 基本目標の設定

将来にわたって活力ある地域社会の実現と、そこに住む住民が安心して、生き生きと誇らしく暮らせるまちづくりを目指し、出雲崎町総合計画において、「いままでも、これからも、住み続けたい 関わりたい 帰ってきたい 出雲崎」を基本構想の理念として設定しました。町の総合戦略においてもその理念を継承したうえで、基本目標を設定し、多様な関係者と連携して、総合的に地方創生に取り組み、施策を推進します。

出雲崎町総合計画 基本理念

いままでも、これからも、
住み続けたい 関わりたい
帰ってきたい 出雲崎



出雲崎町が設定した3つの基本目標

基本目標 1

若い世代の希望をかなえる町づくり

基本目標 2

様々な人が関わり、訪れ、交流する町づくり

基本目標 3

地域の資源を活かした魅力ある町づくり

2 基本目標ごとの具体的な施策の実施

基本目標1 若い世代の希望をかなえる町づくり

(1) 基本的な方向

若年層の地域定着、U・Iターンを促進するため、保育料無償化、奨学金返還支援、ふるさと就職支援事業、住まい取得事業等により子育て・仕事・住宅等の支援を進め、若い世代の希望をかなえられる町づくりを進める。

(2) 数値目標

①未就学児数（0歳から5歳児数）

目標値：（令和11年4月） 90人

現状値：（令和6年4月） 88人

②若者転入者数（20代から30代の転入者数）

目標値：（令和7年から11年の合計） 240人

現状値：（令和2年から6年の合計） 235人

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

事業名	事業概要	KPI
幸せを運ぶコウノトリ祝金事業	妊産婦等に対し、出産にかかる準備金及び祝金を支給する。	①出生数 (R7～11年の合計) 目標値：60人 (現状値：59人)
妊産婦医療費助成・産後ケア事業	妊産婦を対象に、医療費助成や産後の心身のケアや育児のサポートを実施する。	①出生数 (R7～11年の合計) 目標値：60人 (現状値：59人)
子ども医療費無料化事業	0歳から18歳までの医療費（通院費及び入院費）を全額助成し、子ども医療費を無料化する。	①0歳～19歳転入者数 (R7～11年の合計) 目標値：60人 (現状値：57人)
保育料無償化事業	0歳から2歳児の保育料を無償化し、国の施策とあわせ0歳から5歳児の保育料を無償化する。	②出生数 (R7～11年の合計) 目標値：60人 (現状値：59人)
子育て支援拠点事業	総合的な子育て支援事業を多世代交流館「きらり」を拠点に実施する。	①多世代交流館利用者数 (R7～11年度の合計) 目標値：26,000人 (現状値：25,684人)

事業名	事業概要	KPI
奨学金返還支援事業	奨学金の貸与を受けた学生を対象に、卒業後、本町に就職・定住した場合に奨学金の返還を支援する。（上限200,000円/年、最長5年間）	①事業利用者数 (R7～11年度の合計) 目標値：14人 (現状値：14人)
定住促進奨学金事業	所得要件や成績要件を問わない新たな奨学金を創設し、卒業又は退学後、町に居住し就職した場合に返還を免除する (120,000円/年額)	①20歳～29歳転入者数 (R7～11年の合計) 目標値：140人 (現状値：134人)
ふるさと就職支援事業	新規学卒者やUターン就労者を対象に、町内で利用できる商品券を交付する。（10,000円/月）	①定住就職者数 (R7～11年度の合計) 目標値：50人 (現状値：49人)
住まい取得・リフォーム支援事業	転入者や40歳以下の町内在住者等が、居住のために住宅を取得、新築、リフォームする費用を助成する。 (基本額：500,000円、最大：1,200,000円)	①制度利用件数 (R7～11年度の合計) 目標値：70件 (現状値：70件)
若者向け住宅入居促進事業	家賃減免を実施し、ひまわりハウス等の若者向け集合住宅や特定公共賃貸住宅の若者の入居を促進する。	①若者向け町営住宅入居率 (R7～11年度) 目標値：97.0% (現状値：96.5%)
公設学習塾事業	子どもたちの学習意欲の向上等を図るため、町が公設学習塾を運営する	①利用者アンケートの満足度 (R11年度調査) 目標値：80% (現状値：－%)
高校生通学費助成事業	高校通学のため定期券を購入している生徒等の保護者を対象に、通学定期券の購入費の5割を補助する。	①利用者アンケートの満足度 (R11年度調査) 目標値：80% (現状値：－%)

基本目標 2 様々な人が関わり、訪れ、交流する町づくり

(1) 基本的な方向

多世代交流、大学等と町民との連携、出雲崎の情報発信等を通して繋がりのきっかけをつくり、様々な人が多様な形で関わりをもつ機会を増やします。

(2) 数値目標

①観光客数 目標値：（令和10年） 200,000人
現状値：（令和5年） 182,417人

②ふるさと納税申込件数 目標値：（令和11年度） 3,400件
現状値：（令和6年度） 2,060件

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

事業名	事業概要	KPI
町有建物・土地活用事業	町が所有する物件、土地について、活用方法を検討し、地域の活性化、関係人口の増加に繋げる。	①活用物件数 (R7～11年度の合計) 目標値：2件 (現状値：1件)
まち・生活・交通先進連携事業 (トリトンプロジェクト)	健康・交通をテーマとした多世代交流型交通教育を実践し、健康と安全なまちづくりを構築する。	①中学校、高校での事業実施回数 (R11年度) 目標値：11回 (現状値：11回)
移住者向け総合支援事業	移住相談会への参加や移住支援金の支給など総合的な移住・定住施策を推進する。	①社会動態 (社会増) (R7～11年の合計) 目標値：25人 (現状値：23人)
出雲崎まるごとオーナー事業	出雲崎町の農水産物等の魅力を発信するために、オーナーを募集し、釜谷梅の収穫イベントや稲刈り体験等を実施する。	①オーナー数 (R11年度) 目標値：20組 (現状値：20組)
良寛記念館応援倶楽部「てまりの会」事業	良寛愛好家や新たな良寛記念館ファンで組織する「てまりの会」の会員を募集し、良寛記念館の魅力度をアップさせる。	①会員数 (R11年度) 目標値：170人 (現状値：162人)

事業名	事業概要	KPI
ふるさと納税推進事業	新たな返礼品の開発や効果的な情報発信を行い、ふるさと納税の寄附額の増加、町の認知度向上を図る。	①ふるさと納税寄附額 (R7～11年度の合計) 目標値：100,000千円 (現状値：61,202千円)
企業版ふるさと納税	企業が地方創生を応援する、企業版ふるさと納税を活用し、総合戦略事業の促進を図る。	①寄附額 (R7～11年度の合計) 目標値：10,000千円 (現状値：5,000千円)

基本目標3 地域の資源を活かした魅力ある町づくり

(1) 基本的な方向

出雲崎の歴史、文化、魚・米等の特産品を磨き上げ、地域の資源を活かし、町民が今後も出雲崎に住み続けたいと思うことができる、魅力ある町づくりを進めます。

(2) 数値目標

① 今後も出雲崎町に住み続けたいと思う人の割合

目標値：（令和11年度） 75%

現状値：（令和3年度） 73%（※）

※令和3年9月に実施した「第6次出雲崎町総合計画策定に関するアンケート調査」の「あなたは、今後も出雲崎町に住み続けたいと思いますか」の問いに対して「出雲崎町に住み続けたい」と答えた人の割合。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

事業名	事業概要	KPI
地域の祭り支援事業	町の伝統文化を守るため、地域の祭りを実施する団体に補助金を交付する。	①祭りの実施 （R11年度） 目標値：実施 （現状値：実施）
農業法人支援事業	町内で設立される農業法人のスタートアップ等を支援する。	①支援法人数 （R7～11年度の合計） 目標値：1法人 （現状値：－法人）
創業等応援事業（にぎわい創出出店促進事業補助金、創業等応援補助金）	町内で創業、出店する事業者に補助金を交付し、創業の支援し、地域の賑わいを創出する。	①支援事業者数 （R7～11年度の合計） 目標値：5事業者 （現状値：1事業者）
街並み景観利活用・活性化事業	海岸地区において、住宅の修景整備を行う者に助成金を交付する。	①修景助成利用件数 （R7～11年度の合計） 目標値：5件 （現状値：2件）
空き家・空き地情報バンク事業	空き家等を住宅や店舗等として活用するため、空き家バンクで情報発信し、空き家の有効活用に取り組む。	①空き家・空き地情報バンク契約件数 （R7～11年度の合計） 目標値：50件 （現状値：48件）